

エマージング債券ファンド（毎月分配型）

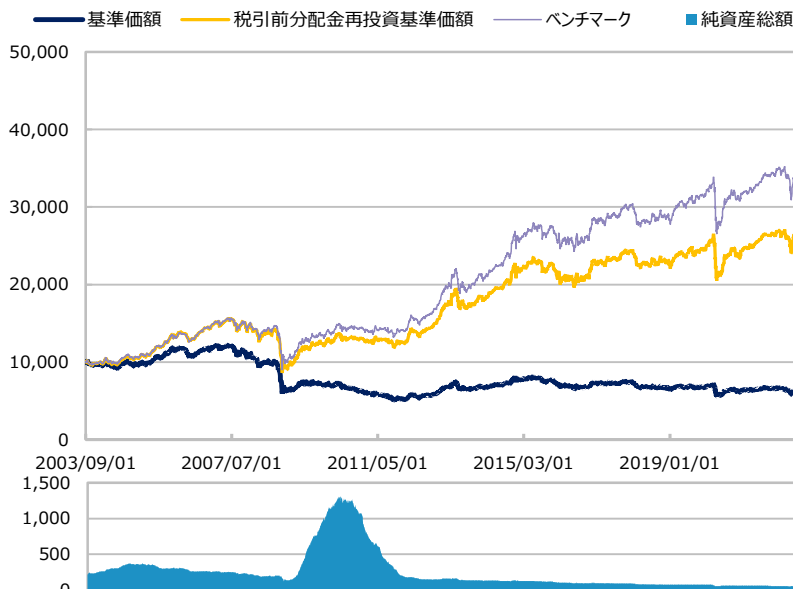
【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2022年06月30日

ファンド設定日：2003年09月02日

日経新聞掲載名：エマ債券

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
- ベンチマークは、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド（円換算）です。ファンド設定日前日を10,000とした指数を使用しています。詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	6,045	-155
純資産総額（百万円）	4,673	-171

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1 カ月	2022/05/31	-2.0	-0.3
3 カ月	2022/03/31	-3.0	-1.5
6 カ月	2021/12/30	-5.7	-5.1
1 年	2021/06/30	-4.0	-2.5
3 年	2019/06/28	5.1	8.2
設定来	2003/09/02	153.7	232.4

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第221期	2022/02/21	30
第222期	2022/03/22	30
第223期	2022/04/20	30
第224期	2022/05/20	30
第225期	2022/06/20	30
設定来累計		10,993

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入マザーファンド	100.0	-0.0
現金等	-0.0	+0.0
合計	100.0	0.0

※ 組入マザーファンドの正式名称は「エマージング債券マザーファンド」です。

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
債券	-508	+29	-537
先物等	0	0	0
為替	+391	-	-
分配金	-30	-	-
その他	-8	-	-
合計	-155	+29	-537

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
 ※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



エマージング債券ファンド（毎月分配型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2022年06月30日

※ このページは「エマージング債券マザーファンド」の情報を記載しています。

ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
デュレーション（年）	7.1	-0.4
直接利回り（%）	6.2	+0.6
最終利回り（%）	7.7	+0.5
平均格付け	BB+	BB+

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

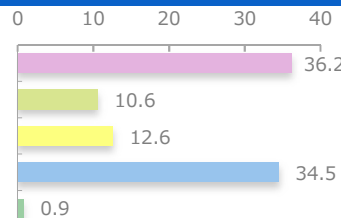
※ 上記はティール・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

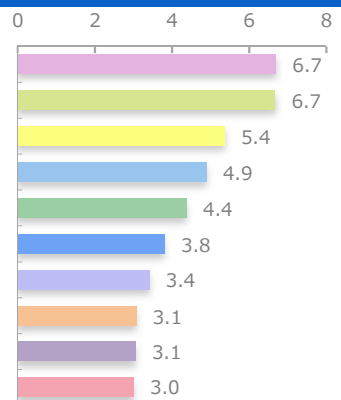
地域別構成比率（%）

	当月末	前月比
中南米	36.2	+0.3
欧州	10.6	+0.0
アジア	12.6	+0.7
中東・アフリカ	34.5	-0.8
その他	0.9	-0.1



組入上位10カ国（%）

	当月末	前月比
1 メキシコ	6.7	-0.2
2 インドネシア	6.7	-0.1
3 カタール	5.4	+0.3
4 ドミニカ共和国	4.9	-0.0
5 オマーン	4.4	-0.8
6 コロンビア	3.8	+0.4
7 パナマ	3.4	+0.2
8 バーレーン	3.1	+0.1
9 インド	3.1	+0.2
10 エジプト	3.0	-0.2



組入上位3通貨（%）

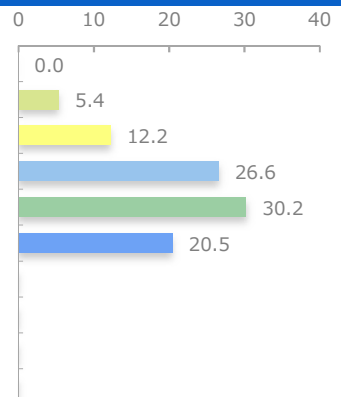
	当月末	前月比
1 アメリカドル	92.3	+0.2
2 ユーロ	2.6	-0.1

種別構成比率（%）

	当月末	前月比
国債等	68.2	-0.2
社債等	26.7	+0.3
その他	0.0	0.0

格付構成比率（%）

	当月末	前月比
AAA	0.0	0.0
AA	5.4	+0.3
A	12.2	+0.7
BBB	26.6	+0.2
BB	30.2	-0.7
B以下	20.5	-0.5



※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



エマージング債券ファンド（毎月分配型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2022年06月30日

※ このページは「エマージング債券マザーファンド」の情報を記載しています。

組入上位10銘柄			(組入銘柄数 132)				
順位	銘柄 通貨/国・地域	種別	クーポン (%)	償還日	残存年数 (年)	格付け	比率 (%)
1	STATE OF QATAR アメリカドル/カタール	国債	4.500	2028/04/23	5.8	AA-	2.3
2	MEXICO CITY ARPT TRUST アメリカドル/メキシコ	社債	5.500	2047/07/31	25.1	BBB	2.2
3	DOMINICAN REPUBLIC アメリカドル/ドミニカ共和国	国債	6.850	2045/01/27	22.6	BB-	2.2
4	PERUSAHAAN PENERBIT SBSN アメリカドル/インドネシア	国債	4.550	2026/03/29	3.7	A-	2.1
5	IVORY COAST アメリカドル/コートジボワール	国債	6.125	2033/06/15	11.0	BB-	1.9
6	REPUBLIC OF SENEGAL アメリカドル/セネガル共和国	国債	6.250	2033/05/23	10.9	BB-	1.8
7	REPUBLIC OF SERBIA アメリカドル/セルビア	国債	2.125	2030/12/01	8.4	BB+	1.7
8	BANCO NACIONAL DE PANAMA アメリカドル/パナマ	社債	2.500	2030/08/11	8.1	BBB	1.7
9	EXPORT-IMPORT BK INDIA アメリカドル/インド	政府機関債	2.250	2031/01/13	8.5	BBB-	1.6
10	KINGDOM OF JORDAN アメリカドル/ヨルダン	国債	5.850	2030/07/07	8.0	BB-	1.6

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいています。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



エマージング債券ファンド（毎月分配型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2022年06月30日

※ このページは「エマージング債券マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<マーケットレビュー>

6月のエマージング債券市場は下落しました。世界の中央銀行が金融引き締め強化を図ったことで景気減速への懸念が高まりました。投資適格債、ハイイールド債はともにマイナスとなりましたが、前者は後者を大きくアウトパフォームしました。地域別では、アフリカ、ラテンアメリカを中心に全ての地域でマイナスとなりました。

ウクライナ情勢を背景とした供給ショックによるコモディティ（商品）価格の上昇などを受けて、多くの国でインフレが高止まりし、金融引き締め観測が高まりました。米国では、インフレ率は前月からわずかに緩和したものの高止まり、個人消費は鈍化し、小売売上高は減少しました。FRB（米連邦準備制度理事会）は6月の会合において約30年ぶりとなる0.75%の利上げを行い、バランスシートの縮小を予定通り開始しました。パウエルFRB議長は、インフレ率を目標の2%へ抑制することを改めて表明しました。ユーロ圏では、過去最高水準にあるインフレ率が予想を上回るペースで再び加速しました。ECB（欧州中央銀行）は、資産購入を7月1日に終了させ、さらには7月に利上げを行う意向を表明しました。

中国は、製造業の生産活動はわずかに回復したものの、サービス業は引き続き縮小しました。また、先月に続いて5月の小売売上高は減少しましたが、減少幅は縮小しました。中国政府は、新型コロナウイルス対策の隔離期間を短縮する指針を公表する一方で、習近平国家主席は「ゼロコロナ」政策を堅持する姿勢を示しました。

インフレ高進を受けて、メキシコ、インド、ポーランド、チリなどの新興国の中央銀行は利上げを行いました。一方でトルコは5月のインフレ率が70%を超える中でも政策金利を据え置き、トルコリラの安定のために大量の外貨を保有する企業への融資を制限しました。コロンビアでは、ペトロ氏が大統領選挙で勝利し、同国初の左派大統領となりました。同氏は国家による経済統制の拡大を公約に掲げました。制裁措置を受けてロシアは海外投資家への利払いができず、約100年ぶりにデフォルト（債務不履行）に陥りました。

<運用動向>

ナイジェリア、ケニアの非保有、ウクライナのアンダーウェイトはプラスに寄与しました。一方、中国のアンダーウェイト、メキシコ、ドミニカ共和国のオーバーウェイトは、マイナスに作用しました。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

エマージング債券ファンド（毎月分配型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2022年06月30日

※ このページは「エマージング債券マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜今後の見通し＞

現在のエマージング債券市場においては、依然として外因性リスクへの警戒は必要です。また、一部のエマージング国の固有リスクに加えて、世界の中央銀行が利上げサイクルに移行したことが厳しい投資環境をもたらしています。しかしながら、最近の市場の下落により、バリュエーション（投資価値評価）は過去平均を下回っており、ばらつきが高まっていることから、潜在的な投資機会があるとみています。

ファンダメンタルズ（基礎的条件）に関しては、いくつかの国では引き続き新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）の影響により財政難が続いているものの、堅調な外需に支えられ財政再建が進んでいます。インフレ圧力が高まっていることや、多くのエマージング国の中央銀行が利上げに踏み切ったことから、一部のエマージング国では経済回復に遅れが生じています。しかしながら、エマージング債券は引き続き魅力的なプレミアムと健全なファンダメンタルズから他の資産クラスと比較してリスク調整後のバリュエーションは魅力的となっており、当4-6月期においてリスク水準の引き上げを行っています。当ファンドは独自のプラットフォームに基づき、デフォルトの可能性が低く、高いリターンが期待できる国を厳選し、投資機会を見出しています。中期的にはボラティリティ（価格変動性）の高まりが予想されるものの、市場の混乱により魅力的なエントリーポイント（取引を開始するタイミング）が生じれば追加投資をしていく方針です。

ファンダメンタルズが健全であるものの、投資家のリスクセンチメント（心理）の悪化を背景に割安な価格水準となっている債券に投資機会を見出しました。ドミニカ共和国、コートジボワール、モロッコなどの信用力の高いフロンティア市場（経済成長率は高いものの小規模で流動性が低い市場）に投資機会があるとみています。一方で、割高となっている主要国および高クオリティのUAE（アラブ首長国連邦）、マレーシア、サウジアラビアと、デフォルトの可能性が高まっているとみているナイジェリア、ガーナ、トルコをアンダーウェイトとしています。一方で、潜在的な上昇余地があるとみているスリランカ、エルサルバドル、スリナムをオーバーウェイトとしました。

セクター別では、メキシコ、インドなどの高クオリティの主要市場において、ソブリン債（政府や政府機関、国際機関などが発行する債券）と比べて高い利回りを有する準ソブリン債（政府系企業などが発行する債券）や社債に加えて、他のエマージング債券市場においてもBBB格およびBB格といったファンダメンタルズの良好な社債にも投資機会を見出しています。

当ファンド「エマージング債券マザーファンド」では、6月末現在でウクライナの国債を保有していますが、交渉の行方などをモニターし、最適な運用判断を行う方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

エマージング債券ファンド（毎月分配型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2022年06月30日

ファンドの特色

- エマージング債券マザーファンドへの投資を通じて、主として新興国の政府および政府機関等の発行する米ドル建ての債券を中心に投資を行うことにより、安定的かつ高水準の利息収益の確保と信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。
 - 投資対象国のファンダメンタル・クレジット・リサーチを重視した銘柄選択によりアクティブ運用を行います。
 - <カントリー・クレジット分析の主なポイント>
 - ・経済ファンダメンタルズ/財政収支等の分析
 - ・政治、社会情勢等の分析
 - ・当該国への訪問による分析 等
 - 米ドル建て以外の債券に投資することがあります。
 - エマージング諸国の非常事態、市場環境等によっては、エマージング諸国の債券の投資比率を縮小し、米国公債等の格付けの高い債券へ投資する場合があります。
 - JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド（円換算）をベンチマークとします。
 - 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
 - ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドの運用ノウハウを活用します。
 - マザーファンドにおける運用指図にかかる権限をティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドへ委託します。
 - 毎月の決算日に、原則として分配を目指します。
 - 決算日は、毎月の20日（休業日の場合は翌営業日）とします。
 - 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ※ 資金動向、投資対象であるエマージング諸国の非常事態（金融危機、デフォルト、政治体制の変更等）などによる市況動向等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合は上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 金利変動に伴うリスク

投資対象の債券等は、経済情勢の変化等を受けた金利水準の変動に伴い価格が変動します。通常、金利が低下すると債券価格は上昇し、金利が上昇すると債券価格は下落します。債券価格が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。また、債券の種類や特定の銘柄に関わる格付け等の違い、利払い等の仕組みの違いなどにより、価格の変動度合いが大きくなる場合と小さくなる場合があります。

■ 為替リスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて外貨建資産に投資するため、為替変動のリスクが生じます。また、当ファンドは原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を直接受けます。したがって、円高局面では、その資産価値が大きく減少する可能性があり、この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

エマージング債券ファンド（毎月分配型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2022年06月30日

投資リスク

■ カントリーリスク

投資対象となる国と地域によっては、政治・経済情勢が不安定になったり、証券取引・外国為替取引等に関する規制が変更されたりする場合があります。さらに、外国政府が資産の没収、国有化、差押えなどを行う可能性もあります。これらの場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

新興国は、先進国と比べて経済状況が脆弱であるとされ、政治・経済および社会情勢が著しく変化する可能性があります。想定される変化としては、次のようなものがあります。

● 政治体制の変化 ● 社会不安の高まり ● 他国との外交関係の悪化 ● 海外からの投資に対する規制 ● 海外との資金移動の規制

さらに、新興国は、先進国と比べて法制度やインフラが未発達で、情報開示の制度や習慣等が異なる場合があります。この結果、投資家の権利が迅速かつ公正に実現されず、投資資金の回収が困難になる場合や投資判断に際して正確な情報を十分に確保できない可能性があります。これらの場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

■ 信用リスク

投資対象となる債券等の発行体において、万一、元利金の債務不履行や支払い遅延（デフォルト）が起きますと、債券価格は大幅に下落します。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、格付機関により格下げされた場合は、債券価格が下落し、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

■ 流動性リスク

実質的な投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

その他の留意点

- 当ファンドは、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド（円換算）をベンチマークとします。当ファンドの投資成果は、ベンチマークを上回る場合がある一方で下回る場合もあります。したがって、当ファンドはベンチマークに対して一定の成果をあげることを保証するものではありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

エマージング債券ファンド（毎月分配型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2022年06月30日

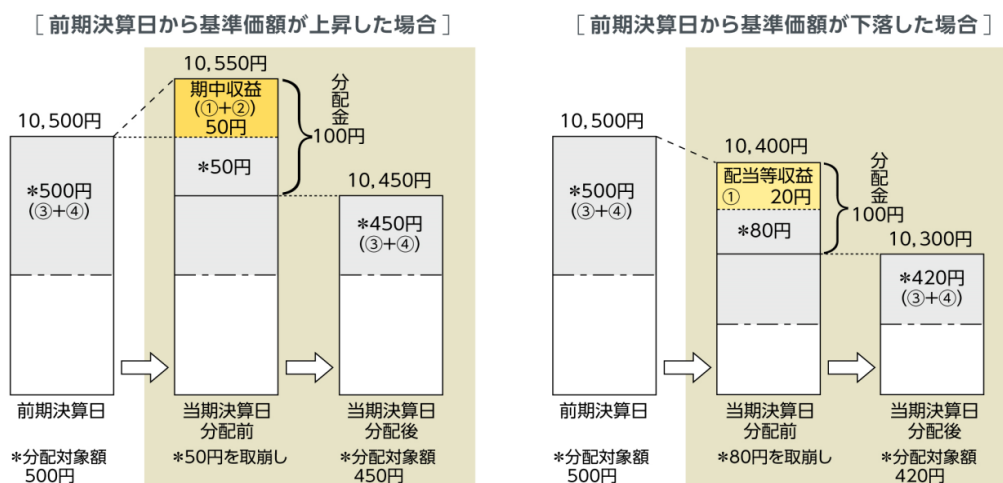
分配金に関する留意事項

■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



■ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）

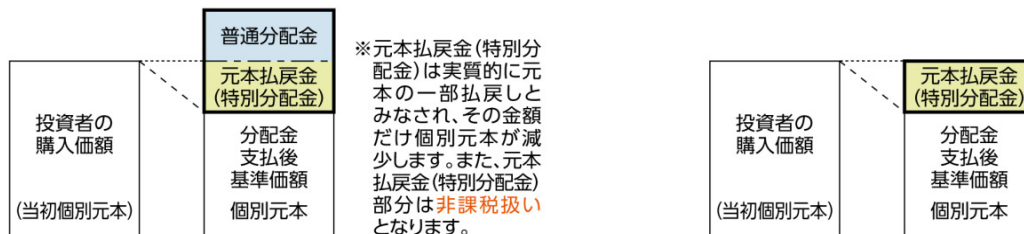


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

■ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

〔分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合〕 〔分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合〕



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



エマージング債券ファンド（毎月分配型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2022年06月30日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

2023年8月21日まで（2003年9月2日設定）

決算日

毎月20日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金支払いコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨーク証券取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日

エマージング債券ファンド（毎月分配型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2022年06月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年1.606%（税抜き1.46%）**の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。 ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



エマージング債券ファンド（毎月分配型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2022年06月30日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本一般社団法人投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○		

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイドとは、J.P. Morgan Securities LLCが公表する債券指数で、新興国が発行する米ドル建て国債等を対象としています。JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド（円換算）とは、米ドルベースのJPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイドを委託会社が円換算したものです。
※同インデックスに関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。また、同社は当ファンドの運用に関して責任を負うものではありません。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡する最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

